12.11.2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 13 JAN 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2004年 2月 2日

出 願 番 号 Application Number: 特願2004-025833

[ST. 10/C]:

[JP2004-025833]

出 願 人
Applicant(s):

宇部興産株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年12月24日

1) 11]



BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特2004-3117609

【書類名】 特許願

【整理番号】 YT04101ABP

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H01M 10/40

【発明者】

【住所又は居所】 山口県宇部市大字小串1978番地の10 宇部興産株式会社

宇部ケミカル工場内

【氏名】 安部 浩司

【発明者】

【住所又は居所】 山口県宇部市大字小串1978番地の10 宇部興産株式会社

宇部ケミカル工場内

【氏名】 服部 高之

【発明者】

【住所又は居所】 山口県宇部市大字小串1978番地の10 宇部興産株式会社

宇部ケミカル工場内

【氏名】 松森 保男

【特許出願人】

【識別番号】 000000206

【氏名又は名称】 宇部興産株式会社

【代表者】 常見 和正

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2003-383404 【出願日】 平成15年11月13日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012254 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 要約書 1

【魯類名】特許請求の範囲

【請求項1】

ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非 水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液 として、環状カーボネート類および鎖状カーボネート類を含有し、その容量比が20:8 0~40:60であることを特徴とする非水電解液。

【請求項2】

前記環状カーボネート類がエチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ブチレン カーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネートおよびビニルエチ レンカーボネートから選ばれる少なくとも2種である請求項1記載の非水電解液。

前記鎖状カーボネート類としてメチルエチルカーボネートを含むことを特徴とする請求 項1記載の非水電解液。

【請求項4】

ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非 水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液 が少なくとも2種の環状カーボネート類および0.01重量%~3重量%の分枝アルキル ベンゼン化合物を含有することを特徴とする非水電解液。

【請求項5】

前記環状カーボネート類がエチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、プチレン カーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネートおよびビニルエチ レンカーボネートから選ばれる少なくとも2種である請求項4記載の非水電解液。

【請求項6】

前記非水電解液がさらに鎖状カーボネート類を含有する請求項4記載の非水電解液。

【請求項7】

前記環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との容量比が20:80~40:60で ある請求項6記載の非水電解液。

【請求項8】

前記鎖状カーボネート類としてメチルエチルカーボネートを含むことを特徴とする請求 項6記載の非水電解液。

【請求項9】

前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物に対する 分枝アルキルベンゼン化合物の重量比が 0. 1~1である請求項4記載の非水電解液。

【請求項10】

前記分枝アルキルベンゼン化合物が、イソプロピルベンゼン、シクロヘキシルベンゼン 、tert-ブチルベンゼン、1,3-ジ-tert-ブチルベンゼン、tert-ペン チルベンゼン、4ーtertープチルビフェニル、tert-ペンチルビフェニル、4tertープチルジフェニルエーテルおよび4-tert-ペンチルジフェニルエーテル から選ばれる少なくとも1種である請求項4記載の非水電解液。

【請求項11】

正極、負極、およびベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン 化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されている非水電解液からなるリチウム二次電 池において、該非水電解液として、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類とを含有し 、その容量比が20:80~40:60であることを特徴とするリチウム二次電池。

【請求項12】

前記環状カーボネート類がエチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、プチレン カーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネートおよびビニルエチ レンカーボネートから選ばれる少なくとも2種である請求項11記載のリチウム二次電池

【請求項13】

前記鎖状カーボネート類としてメチルエチルカーボネートを含むことを特徴とする請求 項11記載のリチウム二次電池。

【請求項14】

正極、負極、およびベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン 化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されている非水電解液からなるリチウム二次電 池において、該非水電解液が少なくとも2種の環状カーボネート類および0.01重量% ~3重量%の分枝アルキルベンゼン化合物を含有することを特徴とするリチウム二次電池

【請求項15】

前記環状カーボネート類がエチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ブチレン カーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネートおよびビニルエチ レンカーボネートから選ばれる少なくとも2種である請求項14記載のリチウム二次電池

【請求項16】

前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物に対する 分枝アルキルベンゼン化合物の重量比が0.1~1である請求項14記載のリチウム二次 電池。

【請求項17】

前記分枝アルキルベンゼン化合物が、イソプロピルベンゼン、シクロヘキシルベンゼン 、tert-プチルベンゼン、1,3-ジ-tert-プチルベンゼン、tert-ペン チルベンゼン、4-tertーブチルビフェニル、tertーペンチルビフェニル、4tertーブチルジフェニルエーテルおよび4-tertーペンチルジフェニルエーテル から選ばれる少なくとも1種である請求項14記載のリチウム二次電池。

【書類名】明細書

【発明の名称】非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池

【技術分野】

[0001]

本発明は、電池の過充電安全性の改善とサイクル時や高温保存時の分解ガスの抑制など の電池特性に優れたリチウム二次電池を提供することができる非水電解液、およびそれを 用いたリチウム二次電池に関する。

【背景技術】

[0002]

近年、小型電子機器などの駆動用電源として広く使用されているリチウム二次電池は、主に、LiCoO2などのリチウム複合酸化物を正極とし、炭素材料又はリチウム金属を負極としたリチウム二次電池が好適に使用されている。そして、そのリチウム二次電池用の非水電解液としては、エチレンカーボネート(EC)、ジメチルカーボネート(DMC)などのカーボネート類が好適に使用されている。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

しかしながら、高電圧、高エネルギー密度の電池が求められており、電池性能と安全性との両方を向上させることが難しくなっている。特に、高エネルギー密度の電池においては、従来よりも過充電安全性を向上させることが重要である。また同時に、サイクル特性や高温保存特性を維持することも難しく、ガス発生による電池の膨れなども多く、電池特性は必ずしも満足なものではないのが現状である。今後、高まるエネルギー密度に対して、電池性能を維持しながら、安全性も向上させる優れた二次電池が求められている。

[0004]

従来、非水二次電池の過充電安全性を改善する方法として、有機化合物を少量添加する 方法が知られており、例えば、ベンゼン環の水素原子の少なくとも一つがフッ素置換され たシクロヘキシルベンゼン入り電解液として、下記特許文献1が提案されている。しかし 、特許文献1記載の過充電安全性を改善する方法では、高電圧、高エネルギー密度の電池 においては、その効果を十分発揮できないという問題がある。

[0005]

【特許文献1】特開2003-317803号公報

[0006]

本発明者らは、前記のようなリチウム二次電池用非水電解液に関する課題を解決し、高電圧、高エネルギー密度を有する電池において、過充電安全性を向上させると同時に、サイクル特性や高温保存特性を維持させ、ガス発生による電池の膨れを抑制した優れたリチウム二次電池を構成することができるリチウム二次電池用の非水電解液、およびそれを用いたリチウム二次電池を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明は、ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液として、環状カーボネート類および鎖状カーボネート類を含有し、その容量比が20:80~40:60であることを特徴とする非水電解液に関する。

また本発明は、ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液が少なくとも2種の環状カーボネート類および0.01重量%~3重量%の分枝アルキルベンゼン化合物を含有することを特徴とする非水電解液に関する。

[0008]

また本発明は、正極、負極、およびペンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロへ キシルペンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されている非水電解液からなる リチウム二次電池において、該非水電解液として、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類とを含有し、その容量比が20:80~40:60であることを特徴とするリチウム 二次電池に関する。

[0009]

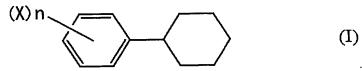
また本発明は、正極、負極、およびベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されている非水電解液からなるリチウム二次電池において、該非水電解液が少なくとも2種の環状カーボネート類および0.01重量%~3重量%の分枝アルキルベンゼン化合物を含有することを特徴とするリチウム二次電池に関する。

[0010]

本発明において、前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物としては、下記一般式 (1)

[0011]

【化1】



[0012]

(式中、Xは、 Λ 口ゲン原子を示し、 Λ は1または2である。ただし、ベンゼン環上の置換位置は任意である。)で表すことができる。

【発明の効果】

[0013]

本発明によれば、電池の過充電安全性と同時に、サイクル特性や高温保存特性、更にはガス発生による電池の膨れを抑制したリチウム二次電池を提供することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

本発明では、特に前記特許文献1記載のような電解液組成に比べて低粘度であるため、電池内に十分電解液が浸透しやすく、電池の過充電安全性に優れ、しかも、従来達成し得なかったサイクル特性に優れた電池が提供できるものと考えられる。また、本発明の電解液は、浸透性に優れ、注液性に優れており、電池製造時の注液工程における時間短縮を図ることができる。本発明において、ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物と共に、分枝アルキルベンゼン化合物を特定量含有させることにより、過充電安全性をさらに向上させることができる。

[0015]

特に、本発明において、ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物が含有された非水電解液中に、非水溶媒として少なくとも2種の環状カーボネート類が含有され、0.01重量%~3重量%の分枝アルキルベンゼン化合物が含有されると、リチウム二次電池において、過充電安全性と同時に電池性能が向上する。

[0016]

本発明では、前記一般式(I)で表されるベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液として、環状カーボネート類および鎖状カーボネート類を含有し、その容量比を20:80~40:60とすることにより、電池の過充電安全性に優れ、サイクル特性に優れた電池を提供できる。

[0017]

前記非水電解液中に含まれる前記環状カーボネート類として、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、プチレンカーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネート、ビニルエチレンカーボネートから選ばれる少なくとも1種であることが好ましい。中でも、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ビニレンカーボ

ネート、ビニルエチレンカーボネートから選ばれる少なくとも2種がより好ましく、特に 、エチレンカーボネート、ビニレンカーボネートが含有されていることが最も好ましい。

[0018]

前記非水電解液中に含まれる前記鎖状カーボネート類として、ジメチルカーボネート(DMC)、メチルエチルカーボネート(MEC)、ジエチルカーボネート(DEC)、メチルプロピルカーボネート(MPC)、ジプロピルカーボネート(DPC)、メチルブチルカーボネート(MBC)、ジプチルカーボネート(DBC)などのアルキル基を有する鎖状カーボネート類が挙げられる。但し、アルキル基部分は、直鎖状または分枝状のいずれであっても構わない。

[0019]

前記非水電解液中に含まれる前記環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との含有割合は、容量比として、20:80~40:60とすることが必要であり、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との容量比が40:60以上の環状カーボネートの容量が過度に多い電解液組成の場合、円筒電池や角型電池のような高容量または高エネルギー密度の電池、とりわけ、電極材料層の密度が高い電極を用いた円筒電池や角型電池においては、高粘度の悪影響を受け、電池内に十分電解液が浸透し難いために、満足なサイクル維持率を発現することができない。また、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との容量比が20:80以下の環状カーボネートの容量が過度に少ない電解液組成の場合、伝導度が低くなり、満足なサイクル維持率を発現することができない。したがって、非水電解液中に含有される前記環状カーボネート類と前記鎖状カーボネート類との容量比は、20:80~40:60、好ましくは20:80~35:65とするのがよい。

[0020]

特に前記鎖状カーボネートのうち、粘度が低くなるようにジメチルカーボネートやメチルエチルカーボネートのようなメチル基を含有する鎖状カーボネートを使用することが好ましく、中でも、粘度が低く、-20℃でも液体であり、沸点が100℃以上である非対称な鎖状カーボネートのメチルエチルカーボネートを使用することが好ましい。更には、鎖状カーボネートのうち、非対称な鎖状カーボネートであるメチルエチルカーボネートと、対称な鎖状カーボネートであるジメチルカーボネートおよび/またはジエチルカーボネートとの容量比は、100:0~51:49であることが好ましく、100:0~70:30がより好ましい。

[0021]

また、本発明において、ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物が含有された非水電解液において、該非水電解液中に少なくとも2種の環状カーボネート類および0.01重量%~3重量%の分枝アルキルベンゼン化合物を含有させることが必要であり、これらの相互作用により、電池の過充電安全性と同時に、サイクル特性や高温保存特性、更にはガス発生による電池の膨れを抑制した優れたリチウム二次電池を実現することができるものである。

[0022]

非水溶媒に電解質が溶解されている非水電解液に含有される前記一般式(I)で表されるベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物において、Xはフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子などのハロゲン原子を示し、好ましくはフッ素原子、塩素原子であり、最も好ましくはフッ素原子である。

[0023]

前記一般式(I)で表されるベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物の具体例としては、例えばXが1つの場合、1-フルオロ-2-シクロヘキシルベンゼン、1-フルオロ-3-シクロヘキシルベンゼン、1-フルオロ-4-シクロヘキシルベンゼン、1-プロモ-4-シクロヘキシルベンゼン、1-プロモ-4-シクロヘキシルベンゼン、1-ヨード-4-シクロヘキシルベンゼンなどが挙げられる。また、Xが2つの場合、1, 2-ジクロロ-3-シクロヘキシルベンゼン、1, 3-ジプロモ-4-シクロヘキシルベンゼン、1, 4-ジクロロ-2-シクロヘキシルベンゼン、1,

2-ジフルオロー4-シクロヘキシルベンゼン、1,3-ジフルオロー5-シクロヘキシルベンゼンなどが挙げられ、特に1-フルオロー4-シクロヘキシルベンゼン、1,2-ジフルオロー4-シクロヘキシルベンゼンが好ましい。これらは、1種類だけ使用してもよく、2種類以上を組み合わせて使用しても良い。

[0024]

前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物の含有量は、過度に多いと電池性能が低下することがあり、また、過度に少ないと期待した十分な電池性能が得られないことがある。したがって、非水電解液の重量に対して1重量%以上が好ましく、1.5重量%以上がより好ましく、2重量%以上が最も好ましい。また、前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物の含有量は非水電解液の重量に対して10重量%以下が好ましく、7重量%以下がより好ましく、5重量%以下が最も好ましい。

[0025]

前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物と共に含有される分枝アルキルベンゼン化合物としては、ベンゼン、ビフェニル、ジフェニルエーテルなどのベンゼン環に分枝アルキル基が結合したものが好ましく、特にベンゼン環に分枝アルキル基が結合したものが最も好ましい。

[0026]

分枝アルキルベンゼン化合物の具体例として、例えば、イソプロピルベンゼン、シクロヘキシルベンゼン、tert-ブチルベンゼン、1, 3-ジーtert-ブチルベンゼン、tert-ペンチル(アミル)ベンゼン、4-tert-ブチルビフェニル、tert-ペンチル(アミル)ビフェニル、4-tert-ブチルジフェニルエーテル、4-tert- t-ペンチル(アミル)ジフェニルエーテルなどが挙げられ、特にシクロヘキシルベンゼン、tert-ブチルベンゼン、tert-ブチルベンゼン、tert-ペンチル(アミル)ベンゼンが好ましい。これらは、1種類だけ使用してもよく、2種類以上を組み合わせて使用しても良い。

[0027]

また、前記分枝アルキルベンゼン化合物の含有量は、過度に多いと電池性能が低下することがあり、また、過度に少ないと期待した十分な電池性能が得られない。したがって、分枝アルキルベンゼン化合物の含有量は、非水電解液の重量に対して 0.01 重量%以上が好ましく、0.1 重量%以上がより好ましく、0.5 重量%以上が最も好ましい。また、分枝アルキルベンゼン化合物の含有量は非水電解液の重量に対して 3 重量%以下が好ましく、2.5 重量%以下がより好ましく、2 重量%以下が最も好ましい。前記分枝アルキルベンゼン化合物の添加により、過充電時の安全性が向上する。

[0028]

更に、前記ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物に対する前記分枝アルキルベンゼン化合物の割合は、重量比で 0. 1以上が好ましく、0. 2以上がより好ましく、0. 25以上が最も好ましい。また、非水電解液中に前記一般式(I)で表されるベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物に対する分枝アルキルベンゼン化合物の割合は、重量比で 1以下が好ましく、0. 8以下がより好ましく、0. 75以下が最も好ましい。

[0029]

前記非水電解液中に含まれる前記環状カーボネート類として、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、プチレンカーボネート、ビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネート、ビニルエチレンカーボネートから選ばれる少なくとも2種であることが好ましい。中でも、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ビニレンカーボネート、ビニルエチレンカーボネートから選ばれる少なくとも2種がより好ましく、特に、エチレンカーボネート、ビニレンカーボネートが含有されていることが最も好ましい。

[0030]

非水電解液中に含有される前記環状カーボネート類の割合は、過度に多いと電池性能が低下することがあり、また、過度に少ないと期待した十分な電池性能が得られない。した

がって、非水電解液中に含有される前記環状カーボネート類の割合は、20容量%以上が 好ましく、25容量%以上がより好ましい。また、非水電解液中に含有される前記環状カ ーボネート類の割合は、40容量%以下が好ましく、35容量%以下がより好ましい。

[0031]

また、前記非水電解液中の不飽和炭素-炭素結合を有する環状カーボネート類であるビニレンカーボネート、ジメチルビニレンカーボネート、ビニルエチレンカーボネートの含有量は、0.1容量%以上が好ましく、0.4容量%以上がより好ましく、0.8容量%以上が最も好ましい。また、非水電解液中に含有される不飽和炭素-炭素結合を有する環状カーボネート類の割合は、8容量%以下が好ましく、4容量%以下がより好ましく、3容量%以下が最も好ましい。

[0032]

本発明で使用されるその他の非水溶媒としては、例えば、 γ ーブチロラクトン(GBL)、 γ ーバレロラクトン、 α ーアンゲリカラクトンなどのラクトン類、テトラヒドロフラン、2ーメチルテトラヒドロフラン、1, 4ージオキサン、1, 2ージメトキシエタン、1, 2ージエトキシエタン、1, 2ージブトキシエタンなどのエーテル類、アセトニトリル、アジポニトリルなどのニトリル類、プロピオン酸メチル、ピバリン酸メチル、ピバリン酸ブチル、ピバリン酸オクチル、シュウ酸ジメチル、シュウ酸エチルメチル、シュウ酸ジエチルの鎖状エステル類、ジメチルホルムアミドなどのアミド類、グリコールサルファイト、プロピレンサルフェート、ジェルスルホン、1, 3-プロパンスルトン、1, 4-ブタンスルトン、1, 4-ブタン

[0033]

これらの非水溶媒の組み合わせは、例えば、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との組み合わせ、環状カーボネート類とラクトン類との組み合わせ、環状カーボネート類とラクトン類と鎖状エステル類との組み合わせ、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類とラクトン類との組み合わせ、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類と近状カーボネート類と近状カーボネート類と鎖状エステル類との組み合わせなど種々の組み合わせが挙げられるが、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との組み合わせ、あるいは環状カーボネート類と鎖状カーボネート類と鎖状エステル類との組み合わせが好ましい。

[0034]

環状カーボネート類と鎖状カーボネート類とを使用する場合、その含有割合は、容量比として、20:80~40:60とすることが好ましく、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との容量比が40:60以上の環状カーボネートの容量が過度に多い電解液組成の場合、円筒電池や角型電池のような高容量または高エネルギー密度の電池、とりわけ、電極材料層の密度が高い電極を用いた円筒電池や角型電池においては、高粘度の悪影響を受け、電池内に十分電解液が浸透し難いために、満足なサイクル維持率を発現することができない。また、環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との容量比が20:80以下の環状カーボネートの容量が過度に少ない電解液組成の場合、伝導度が低くなり、満足なサイクル維持率を発現することができない。したがって、非水電解液中に含有される前記環状カーボネート類と前記鎖状カーボネート類との容量比は、20:80~40:60とするのが好ましく、20:80~35:65とするのがより好ましい。

[0035]

特に前記鎖状カーボネートのうち、粘度が低くなるようにジメチルカーボネートやメチルエチルカーボネートのようなメチル基を含有する鎖状カーボネートを使用することが好ましく、中でも、粘度が低く、-20℃でも液体であり、沸点が100℃以上である非対称な鎖状カーボネートのメチルエチルカーボネートを使用することが好ましい。更には、鎖状カーボネートのうち、非対称な鎖状カーボネートであるメチルエチルカーボネートと、対称な鎖状カーボネートであるジメチルカーボネートおよび/またはジエチルカーボネートとの容量比は、100:0~51:49であることが好ましく、100:0~70:

30がより好ましい。

[0036]

本発明で使用される電解質としては、例えば、LiPF6、LiBF4、LiClO4、 LiN (SO2CF3) 2, LiN (SO2C2F5) 2, LiC (SO2CF3) 3, LiPF4 (CF₃)₂, LiPF₃ (C₂F₅)₃, LiPF₃ (CF₃)₃, LiPF₃ (iso-C₃F₇)3、LiPF5(iso-C3F7)などの鎖状のアルキル基を含有するリチウム塩や、(CF2) 2 (SO2) 2 NLi、(CF2) 3 (SO2) 2 NLiなどの環状のアルキレ ン鎖を含有するリチウム塩が挙げられる。これらの電解質は、1種類で使用してもよく、 2種類以上組み合わせて使用してもよい。これら電解質塩の濃度は、前記の非水溶媒に通 常 0. 3 M以上が好ましく、0. 5 M以上がより好ましく、0. 7 M以上が最も好ましい 。また、これら電解質塩の濃度は、2.5M以下が好ましく、1.5M以下がより好まし く、1.2M以下が最も好ましい。

[0037]

本発明の電解液は、例えば、前記環状カーボネート類を含む非水溶媒を混合し、これに 前記の電解質を溶解し、前記式(I)で表されるベンゼン環にハロゲン原子が結合してい るシクロヘキシルベンゼン化合物および分枝アルキルベンゼン化合物を溶解することによ り得られる。

[0038]

本発明の電解液の25℃における動粘度は、2.3×10⁻⁶~3.6×10⁻⁶ m² /sであることが好ましく、 $2.3 \times 10^{-6} \sim 3.2 \times 10^{-6} \, \mathrm{m}^2 \, / \, \mathrm{s}$ がより好まし く、 $2.0 \sim 3.0 \times 10^{-6} \text{ m}^2 / \text{s}$ が最も好ましい。動粘度の測定は、特に特別な方 法を必要としないが、細管式粘度測定法によりキャノンフェンスケ粘度計を使用して測定 した。

[0039]

また、本発明の非水電解液に、例えば、空気や二酸化炭素を含ませることにより、電解 液の分解によるガス発生の抑制や、サイクル特性や保存特性などの電池性能を向上させる ことができる。

[0040]

本発明において、非水電解液中に二酸化炭素または空気を含有(溶解)させる方法とし ては、(1)予め非水電解液を電池内に注液する前に空気または二酸化炭素含有ガスと接 触させて含有させる方法、(2)注液後、電池封口前または後に空気または二酸化炭素含 有ガスを電池内に含有させる方法のいずれでもよく、またこれらを組み合わせて使用する こともできる。空気や二酸化炭素含有ガスは、極力水分を含まないものが好ましく、露点 -40℃以下であることが好ましく、露点-50℃以下であることが特に好ましい。

[0041]

本発明の非水電解液は、二次電池、特にリチウム二次電池の構成部材として使用される 。二次電池を構成する非水電解液以外の構成部材については特に限定されず、従来使用さ れている種々の構成部材を使用できる。

[0042]

例えば、正極活物質としてはコバルト、マンガン、ニッケルを含有するリチウムとの複 合金属酸化物が使用される。これらの正極活物質は、1種類だけを選択して使用しても良 いし、2種類以上を組み合わせて用いても良い。このような複合金属酸化物としては、例 えば、LiCoO2、LiMn2O4、LiNiO2、LiCo1-xNixO2(0.01< x<1) などが挙げられる。また、LiCoO2とLiMn2O4、LiCoO2とLiNi O2、LiMn2 O4とLiNiO2のように適当に混ぜ合わせて使用しても良い。以上のよ うに、正極活物質としては、LiCoO2、LiMn2O4、LiNiO2、のような充電 終了後の開回路電圧がLi基準で4.3 V以上を示すリチウム複合金属酸化物であり、正 極材料として最も好ましくは、CoやNiを含有するリチウム複合金属酸化物を用いるこ とであり、リチウム複合金属酸化物の一部が他元素で置換されていても良い。例えば、L i CoO2のCoの一部をSn、Mg、Fe、Ti、Al、Zr、Cr、V、Ga、Zn

、Cuなどで置換されていても良い。

[0043]

正極の導電剤として、化学変化を起こさない電子伝導材料であれば何でも良い。例えば、天然黒鉛(鱗片状黒鉛など)、人造黒鉛などのグラファイト類、アセチレンブラック、ケッチェンブラック、チェンネルブラック、ファーネスブラック、ランプブラック、サーマルブラックなどのカーボンプラック類などが挙げられる。また、グラファイト類とカーボンプラック類を適宜混合して用いても良い。導電剤の正極合剤への添加量は、1~10重量%が好ましく、特に、2~5重量%が好ましい。

[0044]

正極は、前記の正極活物質をアセチレンプラック、カーボンプラックなどの導電剤およびポリテトラフルオロエチレン(PTFE)、ポリフッ化ビニリデン(PVDF)、スチレンとプタジエンの共重合体(SBR)、アクリロニトリルとブタジエンの共重合体(NBR)、カルボキシメチルセルロース(CMC)などの結着剤と混練して正極合剤とした後、この正極材料を集電体としてのアルミニウム箔やステンレス製のラス板に圧延して、50 \mathbb{C} \sim 250 \mathbb{C} 程度の温度で 2 時間程度真空下で加熱処理することにより作製される。

[0045]

負極(負極活物質)としては、リチウムを吸蔵・放出可能な材料が使用され、例えば、リチウム金属やリチウム合金、および炭素材料 [熱分解炭素類、コークス類、グラファイト類(人造黒鉛、天然黒鉛など)、有機高分子化合物燃焼体、炭素繊維]、スズやスズ化合物、ケイ素やケイ素化合物が使用される。炭素材料においては、特に、格子面(002)の面間隔(d_{002})が 0.340 nm以下であることが好ましく、 $0.335\sim0.340$ nmである黒鉛型結晶構造を有するグラファイト類を使用することがより好ましい。これらの負極活物質は、1種類だけを選択して使用しても良いし、2種類以上を組み合せて用いても良い。なお、炭素材料のような粉末材料はエチレンプロピレンジエンターポリマー(EPDM)、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)、ポリフッ化ビニリデン(PVDF)、スチレンとブタジエンの共重合体(SBR)、アクリロニトリルとブタジエンの共重合体(NBR)、カルボキシメチルセルロース(CMC)などの結着剤と混練して負極合剤として使用される。負極の製造方法は、特に限定されず、上記の正極の製造方法と同様な方法により製造することができる。

[0046]

リチウム二次電池の構造は特に限定されるものではなく、正極、負極および単層又は複層のセパレータを有するコイン型電池、さらに、正極、負極およびロール状のセパレータを有する円筒型電池などが一例として挙げられる。なお、セパレータとしては公知のポリプロピレン、ポリエチレン等のポリオレフィンの微多孔膜、織布、不織布などが使用される。また、電池用セパレータは単層多孔質フィルム及び積層多孔質フィルムをが使用される。また、電池用セパレータは単層多孔質フィルム及び積層多孔質フィルムをがすれの構成であっても良い。本発明で使用される電池用セパレータは、製造条件によっても異なるが、透気度が50~1000秒/100ccが好ましく、100~800秒/100ccが最も好ましい。透気度が高すぎるとリチウムイオン伝導性が低下するために電池用セパレータとしての機能が十分でなく、低すぎると機械的強度が低下するので上記範囲とするのが好ましい。また、空孔率は30~60%が好ましく、35~55%がより好ましく、40~50%が最も好ましい。特に空孔率をこの範囲とすると、電池の容量特性が向上するので好ましい。さらに、電池用セパレータの厚みはできるだけ薄い方がエネルギー密度を高くできるため好ましい、機械的強度、性能等の両面から5~50 μ mが好ましく、10~40 μ mがより好ましく、15~25 μ mが最も好ましい。

[0.047]

本発明においては、有効な添加剤の効果を得るために、電極材料層の密度が重要である。特に、アルミニウム箔上に形成される正極合剤層の密度は $3.2 \sim 4.0~\rm g/c\,m^3$ が 好ましく、更に好ましくは $3.3 \sim 3.9~\rm g/c\,m^3$ 、最も好ましくは $3.4 \sim 3.8~\rm g/c\,m^3$ である。正極合剤密度が $4.0~\rm g/c\,m^3$ を超えて大きくなると、実質上、作製

が困難となる。一方、銅箔上に形成される負極合剤層の密度は1.3~2.0g/cm³ 、更に好ましくは1.4~1.9g/cm 3 、最も好ましくは1.5~1.8g/cm 3 の間である。負極合剤層の密度が 2.0 g/c m³を超えて大きくなると、実質上、作製 が困難となる。

[0048]

また、本発明における好適な前記正極の電極層の厚さ(集電体片面当たり)は、30~ $120\,\mu\,\mathrm{m}$ 、好ましくは $50\sim100\,\mu\,\mathrm{m}$ であり、前記負極の電極層の厚さ(集電体片面 当たり)は、 $1\sim100\,\mu\,\mathrm{m}$ 、好ましくは $3\sim70\,\mu\,\mathrm{m}$ である。電極材料層の厚みが好適 な前記範囲より薄いと、電極材料層での活物質量が低下するために電池容量が小さくなる 。一方、その厚さが前記範囲より厚いと、サイクル特性やレート特性が低下するので好ま しくない。

[0049]

また、リチウム二次電池の構成は特に限定されるものではなく、正極、負極、多孔膜セ パレータおよび電解液を有するコイン電池や円筒型電池、角型電池、積層型電池などが一 例として挙げられる。中でも、円筒型電池、角型電池が好ましい。

[0050]

本発明におけるリチウム二次電池は、充電終止電圧が4.2Vより大きい場合にも長期 間にわたり、優れたサイクル特性を有しており、特に充電終止電圧が4.3V以上のよう な場合にも優れたサイクル特性を有している。放電終止電圧は、2.5 V以上とすること ができ、さらに2.8V以上とすることができる。電流値については特に限定されるもの ではないが、通常 $0.1 \sim 3$ C の定電流放電で使用される。また、本発明におけるリチウ ム二次電池は、−40℃以上で充放電することができるが、好ましくは0℃以上である。 また、100℃以下で充放電することができるが、好ましくは80℃以下である。

[0051]

本発明におけるリチウム二次電池の内圧上昇の対策として、封口板に安全弁を用いるこ とができる。その他、電池缶やガスケットなどの部材に切り込みを入れる方法も利用する ことができる。この他、従来から知られている種々の安全素子(過電流防止素子として、 ヒューズ、バイメタル、PTC素子の少なくとも1種)を備えつけていることが好ましい

[0052]

本発明におけるリチウム二次電池は必要に応じて複数本を直列および/または並列に組 み電池パックに収納される。電池パックには、PTC素子、温度ヒューズ、ヒューズおよ び/または電流遮断素子などの安全素子のほか、安全回路(各電池および/または組電池 全体の電圧、温度、電流などをモニターし、電流を遮断する機能を有する回路)を設けて も良い。

[0053]

本発明のリチウム二次電池が使用される機器は、携帯電話、ノートパソコン、PDA、 ビデオムービー、コンパクトカメラ、ヒゲソリ、電動工具、自動車などに使用されること が好ましい。特に、充電電流が 0.5 A以上になる機器は、本発明のリチウム二次電池と の組み合わせにより信頼性が向上するので好ましい。

【実施例】

[0054]

次に、実施例および比較例を挙げて、本発明を具体的に説明する。

[0055]

実施例1

[非水電解液の調製]

EC:ビニレンカーボネート (VC):MEC (容量比)=28:2:70の非水溶媒 を調製し、これにLiPF6を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後 、さらに1-フルオロー4-シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して2重量%、シ クロヘキシルベンゼンを1重量%となるように加えた。この電解液の25℃における動粘 度は、2. $7 \times 10^{-6} \text{ m}^2 / \text{s}$ であった。

[0056]

[リチウム二次電池の作製および電池特性の測定]

LiCoO2 (正極活物質) を90重量%、アセチレンブラック(導電剤)を5重量%、ポリフッ化ビニリデン(結着剤)を5重量%の割合で混合し、これに1-メチルー2-ピロリドンを加えてスラリー状にしてアルミ箔上に塗布した。その後、これを乾燥し、加圧成形して正極を調製した。格子面(002)の面間隔(doo2)が0.335nmである黒鉛型結晶構造を有する人造黒鉛(負極活物質)を95重量%、ポリフッ化ビニリデン(結着剤)を5重量%の割合で混合し、これに1-メチルー2-ピロリドンを加えてスラリー状にして銅箔上に塗布した。その後、これを乾燥し、加圧成形して負極を調製した。そして、ポリプロピレン微多孔性フィルムのセパレータ(厚さ20μm)を用い、上記の非水電解液を注入後、電池封口前に露点-60℃の二酸化炭素を電池内に含有させて18650サイズの円筒電池(直径18mm、高さ65mm)を作製した。電池には、圧力開放口および内部電流遮断装置(PTC素子)を設けた。この時、正極の電極密度は、3.5g/cm³であり、負極の電極密度は1.6g/cm³であった。正極の電極層の厚さ(集電体片面当たり)は60μmであった。

この18650電池を用いて、サイクル試験するために、高温(45℃)下、2.2A (1C)の定電流で4.3 Vまで充電した後、終止電圧4.3 Vとして定電圧下に合計3時間充電した。次に2.2A (1C)の定電流下、終止電圧3.0 Vまで放電し充放電を繰り返した。初期放電容量(mAh)は、1-7ルオロー4ーシクロヘキシルベンゼンの如きシクロヘキシルベンゼン化合物を添加せず、その代わりにシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して3重量%添加した1M LiPF6+EC/VC/MEC(容量比)=28/2/70を電解液として用いた場合(比較例1)と比較して同等であった。200サイクル後の電池特性を測定したところ、初期放電容量を100%としたときの放電容量維持率は82.1%であった。また、200サイクル後のガス発生量は、1-7ルオロー4ーシクロヘキシルベンゼンを使用しない場合(比較例1)と比較して明らかに少ないことが分かった。さらに、サイクル試験を5回繰り返した18650電池を用いて、常温(20℃)下、4.2 Vの満充電状態から2.2A (1C)の定電流で続けて充電することにより過充電試験を行い、電池の表面温度が120℃を越えないことを安全性の基準とした結果、電池の表面温度は120℃以下であった。18650電池の作製条件および電池特性を表1に示す。

[0057]

実施例2

1-フルオロー4-シクロヘキシルベンゼンに代えて1, 2-ジフルオロー4-シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、2 重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。1 8 6 5 0 サイズの円筒型電池の材料条件および2 0 0 サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が1 2 0 $\mathbb C$ 以下であった。

[0058]

実施例3

シクロヘキシルベンゼンに代えてtert-ペンチルベンゼンを非水電解液に対して、1重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。<math>18650 サイズの円筒型電池の材料条件および200 サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が120 公下であった。

[0059]

実施例4

シクロヘキシルペンゼンに代えてtert-ブチルペンゼンを非水電解液に対して、1 重量%使用したほかは実施例 1 と同様に円筒型電池を作製した。1 8 6 5 0 サイズの円筒型電池の材料条件および 2 0 0 サイクル後の放電容量維持率を表 1 に示す。過充電試験は、電池の表面温度が 1 2 0 ∞ 以下であった。

[0060]

実施例 5

1-7ルオロー4-シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、1.5重量%使用し、分枝アルキルベンゼン化合物として、tert-ペンチルベンゼンおよびシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、それぞれ1重量%、0.5重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。18650サイズの円筒型電池の材料条件および200サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が120 0 ∞ 以下であった。

[0061]

実施例 6

EC: VC: MEC: 1, 3-プロパンスルトン (PS) (容量比) = 28:2:69:10 の非水溶媒を調製し、これにLiPF6を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-フルオロ-3-シクロヘキシルベンゼンおよびシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、それぞれ2重量%、1重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。<math>18650 サイグル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が120 C以下であった。

[0062]

実施例7

EC:VC:MEC:シュウ酸エチルメチル(EMO)(容量比)=28:2:69:1の非水溶媒を調製し、これにLiPF6を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-フルオロ-2-シクロヘキシルベンゼンおよびシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、それぞれ2重量%、1重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。18650サイズの円筒型電池の材料条件および200サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が120℃以下であった。

[0063]

比較例1

1-7ルオロー4-シクロヘキシルベンゼンの如きシクロヘキシルベンゼン化合物を全く添加せず、分枝アルキルベンゼン化合物としてシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、3 重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。1 8 6 5 0 サイズの円筒型電池の材料条件および 2 0 0 サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が 1 2 0 $\mathbb C$ 以下であった。

[0064]

比較例 2

1-フルオロー4-シクロヘキシルベンゼンの如きシクロヘキシルベンゼン化合物を全く添加せず、分枝アルキルベンゼン化合物としてシクロヘキシルベンゼンに代えてtertーブチルベンゼンを非水電解液に対して、3重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。18650サイズの円筒型電池の材料条件および200サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が140℃を超え、tertーブチルベンゼンを使用しない場合と同じように過充電防止効果はみられなかった。

[0065]

比較例3

環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との重量比が1:1となるようにEC:VC:DEC(容量比)=41:2:57の非水溶媒を調製し、これに $LiPF_6$ を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-7ルオロ-4-シクロヘキシルベンゼンおよびシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して、それぞれ1重量%、1重量%使用したほかは実施例1と同様に円筒型電池を作製した。18650サイズの円筒型電池の材料条件および200サイクル後の放電容量維持率を表1に示す。過充電試験は、電池の表面温度が120℃以下であった。

[0066]

比較例4

[0067]

【表1】

	正極	負極	高 <i>四</i> 法40 武	ベンゼン環にハロゲン 原子が結合している シクロヘキシルベンゼ ン化合物 含有量(wt%)	分枝アルキル ベンゼン化合 物 含有量(wt%)	過充 電 防止 効果	200 サイクル 維持 率 (%)
実施例	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(2)	シクロヘキシル ベンゼン(1)	あり	82.1
実施例	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1, 2-ジフルオロ-4-シ クロヘキシルベンゼン (2)	シクロヘキシル ベンゼン(1)	あり	82.4
実施例 3	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(2)	tert-ペンチル ベンゼン(1)	あり	83.3
実施例	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(2)	tert-ブチル ベンゼン(1)	あり	82.8
実施例	LiCoO ₂	人造黑鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン (1.5)	tert-ペンチル ベンゼン(1) シクロヘキシル ベンゼン(0.5)	あり	83.2
実施例 6	LiCoO ₂	人造	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC/PS =28/2/69/1	1-フルオロ-3-シクロ ヘキシルベンゼン(2)	シクロヘキシル ペンゼン(1)	あり	84.1
実施例 7	LiCoO ₂	人造黑鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC/EMO =28/2/69/1	1-フルオロ-2-シクロ ヘキシルベンゼン(2)	シクロヘキシル ベンゼン(1)	あり	82.5
比較例	LiCoO ₂	人造		なし	シクロヘキシル ベンゼン(3)	あり	74.6
比較例	LiCoO ₂	人造	1M LiPF ₆	なし	tert-ブチル ベンゼン(3)	なし	80.7
比較例	LiCoO	人造 黒鉛	1M LiPF ₆	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(1)	シクロヘキシル ベンゼン(1)	あり	76.7
比較例	LiC ₀ O	人造2 黒鉛	1M LiPF ₆	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルペンゼン(1)	シクロヘキシル ベンゼン(1)	あり	72.1

[0068]

実施例 2-1

〔非水電解液の調製〕

EC:ビニレンカーボネート (VC):MEC (容量比) = 28:2:70 の非水溶媒 を調製し、これに LiPF_6 を1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-フルオロー4-シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して4 重量%とな

るように加えた。この電解液の2.5 Cにおける動粘度は、 $2...7 \times 1.0^{-.6}$ m 2 / s であった。

[0069]

[リチウム二次電池の作製および電池特性の測定]

LiCoO2 (正極活物質)を90重量%、アセチレンブラック(導電剤)を5重量%、ポリフッ化ビニリデン(結着剤)を5重量%の割合で混合し、これに1-メチルー2-ピロリドンを加えてスラリー状にしてアルミ箔上に塗布した。その後、これを乾燥し、加圧成形して正極を調製した。格子面(002)の面間隔(d_{002})が0.335nmである黒鉛型結晶構造を有する人造黒鉛(負極活物質)を95重量%、ポリフッ化ビニリデン(結着剤)を5重量%の割合で混合し、これに1-メチルー2-ピロリドンを加えてスラリー状にして銅箔上に塗布した。その後、これを乾燥し、加圧成形して負極を調製した。そして、ポリプロピレン微多孔性フィルムのセパレータ(厚さ20μm)を用い、上記の非水電解液を注入後、電池封口前に露点-60℃の二酸化炭素を電池内に含有させて18650サイズの円筒電池(直径18mm、高さ65mm)を作製した。電池には、圧力開放口および内部電流遮断装置(PTC素子)を設けた。この時、正極の電極密度は、3.5g/cm³であり、負極の電極密度は1.6g/cm³であった。正極の電極層の厚さ(集電体片面当たり)は70μmであり、負極の電極層の厚さ(集電体片面当たり)は60μmであった。

この18650 電池を用いて、サイクル試験するために、高温 (45%) 下、2.2A (1C) の定電流で4.3 Vまで充電した後、終止電圧4.3 Vとして定電圧下に合計 3 時間充電した。次に2.2A (1C) の定電流下、終止電圧3.0 Vまで放電し充放電を繰り返した。200 サイクル後の電池特性を測定したところ、初期放電容量を100% としたときの放電容量維持率は81.3%であった。18650 電池の作製条件および電池特性を表2 に示す。

[0070]

実施例 2 - 2

EC: VC: MEC (容量比) = 28:2:70 の非水溶媒を調製し、これにLiPF 6を 1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに 1-7 ルオロー 4-2 ーシクロヘキシルベンゼンに代えて 1-7 ルオロー 3-2 クロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して 4 重量%となるように加えた。この電解液の 25 ℃における動粘度は、 2.7×10^{-6} m²/sであった。この電解液を用いて実施例 2-1 と同様に円筒型電池を作製した。 18650 サイズの円筒型電池の材料条件および 200 サイクル後の放電容量維持率を表 2 に示す。

[0071]

実施例 2 - 3

EC: VC: MEC (容量比) = 28:2:70 の非水溶媒を調製し、これにLiPF 6 を 1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに 1-7 ルオロー 4 ーシクロヘキシルベンゼンに代えて 1-7 ルオロー 2-9 クロヘキシルベンゼンに代えて 1-7 ルオロー 2-9 クロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して 4 重量%となるように加えた。この電解液の 25 ℃における動粘度は、 2.7×10^{-6} m² / s であった。この電解液を用いて実施例 2-1 と同様に円筒型電池を作製した。 18650 サイズの円筒型電池の材料条件および 200 サイクル後の放電容量維持率を表 2 に示す。

[0072]

実施例 2 - 4

EC: VC: MEC: DMC (容量比) = 28:2:50:20 の非水溶媒を調製し、これにLiPF6を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1ーフルオロー4ーシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して4重量%となるように加えた。この電解液の25 ℃における動粘度は、 2.5×10^{-6} m² / s であった。この電解液を用いて実施例2-1 と同様に円筒型電池を作製した。18650 サイズの円筒型電池の材料条件および200 サイクル後の放電容量維持率を表2 に示す。



実施例2-5

EC: VC: DEC (容量比) = 28:2:70 の非水溶媒を調製し、これにLiPF 6 を 1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-7 ルオロー 4 ーシクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して 4 重量%となるように加えた。この電解液の 25 ℃における動粘度は、 3.4×10^{-6} m² / s であった。この電解液を用いて実施例 2-1 と同様に円筒型電池を作製した。18650 サイズの円筒型電池の材料条件および 200 サイクル後の放電容量維持率を表 2 に示す。

[0074]

比較例 2-1

環状カーボネート類と鎖状カーボネート類との重量比が1:1となるようにEC:VC:DEC(容量比)=41:2:57の非水溶媒を調製し、これに $LiPF_6$ を1Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-フルオロ-4-シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して4 重量%となるように加えた。この電解液の25 ℃における動粘度は、 3.7×10^{-6} m²/sであった。この電解液を用いて実施例2-1 と同様に円筒型電池を作製した。18650 サイクル後の放電容量維持率を表2 に示す。

[0075]

比較例 2 - 2

EC: VC: MEC (容量比) = 28:2:70 の非水溶媒を調製し、これにLiPF 6 を 1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらにフルオロベンゼンを非水電解液に対して 4 重量%となるように加えた。この電解液の 25 Cにおける動粘度は、 2.7×10^{-6} m $^2/s$ であった。この電解液を用いて実施例 2-1 と同様に円筒型電池を作製した。 18650 サイズの円筒型電池の材料条件および 200 サイクル後の放電容量維持率を表 2 に示す。

[0076]

比較例 2 - 3

EC: VC: DEC (容量比) = 13:2:85の非水溶媒を調製し、これにLiPF 6を 1 Mの濃度になるように溶解して非水電解液を調製した後、さらに1-7ルオロー 4 -シクロヘキシルベンゼンを非水電解液に対して 4 重量%となるように加えた。この電解液の 25 ℃における動粘度は、 2.2×10^{-6} m² /s であった。この電解液を用いて実施例 2-1 と同様に円筒型電池を作製した。 18650 サイズの円筒型電池の材料条件および 200 サイクル後の放電容量維持率を表 2 に示す。

[0077]

【表2】

	正極	負極	電解液組成 容量比	ベンゼン環にハロゲン 原子が結合している シクロヘキシルベンゼ ン化合物 含有量(wt%)(注1)	200 サイクル 維持 率 (%)
実施例 2-1	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	81.3
実施例 2-2	LiCoO ₂	人造 黒鉛	1M LiPF ₆ EC/VC/MEC =28/2/70	1-フルオロ-3-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	80.4
実施例 2-3	LiCoO ₂	人造	1M LiPF ₆ EG/VG/MEC =28/2/70	1-フルオロ-2-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	80.7
実施例 2-4	LiCoO ₂	人造		1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	81.2
実施例 2-5	LiGoO ₂	人造		1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	79.7
比較例 2-1	LiCoO ₂	人造		1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	76.9
比較例 2-2	LiCoO ₂	人造黑鉛	1 61.7771.78461.	フルオロベンゼン(4)	78.6
比較例 2-3	LiCoO ₂	人造 黒鉛		1-フルオロ-4-シクロ ヘキシルベンゼン(4)	70.2

(注1)但し、比較例2-2では、フルオロベンゼンを4重量%含有

[0078]

なお、本発明は記載の実施例に限定されず、発明の趣旨から容易に類推可能な様々な組み合わせが可能である。特に、上記実施例の溶媒の組み合わせは限定されるものではない。更には、上記実施例は円筒電池に関するものであるが、本発明は角型電池、コイン電池またはラミネート式電池にも適用される。

【書類名】要約書 【要約】

【課題】 電池の過充電安全性と同時に、サイクル特性や高温保存特性、更にはガス 発生による電池の膨れを抑制したリチウム二次電池を提供する。

【解決手段】 ベンゼン環にハロゲン原子が結合しているシクロヘキシルベンゼン化合物を含有し、非水溶媒に電解質が溶解されているリチウム二次電池用非水電解液において、該非水電解液として、環状カーボネート類および鎖状カーボネート類を含有し、その容量比が20:80~40:60であることを特徴とする非水電解液に関する。

【選択図】 なし

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2004-025833

受付番号

50400169106

書類名

特許願

担当官

第五担当上席 0094

作成日

平成16年 2月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年 2月 2日

特願2004-025833

出願人履歴情報

識別番号

[000000206]

1. 変更年月日

2001年 1月 4日

[変更理由]

住所変更

住所

山口県宇部市大字小串1978番地の96

氏 名 宇部興産株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.